

# 四半期報告書

(第80期第3四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 恒嗣
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番13号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 川上 英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	25,331,741	26,414,914	35,380,937
経常利益 (千円)	976,411	1,138,542	1,352,395
四半期(当期)純利益 (千円)	611,852	717,683	972,775
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	644,153	825,842	1,090,222
純資産額 (千円)	9,732,475	10,597,200	9,970,093
総資産額 (千円)	28,964,295	27,730,344	28,036,238
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.51	20.54	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.10	33.27	30.45

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.32	7.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果が实体经济への波及により景気が回復しているものの、景況感や消費者マインドの改善に一服感が見られ、欧州や新興国の景気減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は264億14百万円と前年同四半期に比べ10億83百万円(4.3%)の増収、営業利益は10億19百万円と前年同四半期に比べ1億60百万円(18.7%)の増益、経常利益は11億38百万円と前年同四半期に比べ1億62百万円(16.6%)の増益、四半期純利益は7億17百万円と前年同四半期に比べ1億5百万円(17.3%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けの需要が減少いたしました。また、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が堅調であり、水素は前年同四半期と同等の需要がありました。また、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は153億22百万円と前年同四半期に比べ3億70万円(2.5%)の増加、営業利益は12億31百万円と前年同四半期に比べ55百万円(4.7%)の増加となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が減少いたしました。また、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は77億9百万円と前年同四半期に比べ74百万円(1.0%)増加いたしました。また、営業利益は98百万円と前年同四半期に比べ14百万円(12.7%)の減少となりました。



## その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要及び自動車関連機器の設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は33億82百万円と前年同四半期に比べ6億38百万円(23.3%)の増加、営業利益は3億6百万円と前年同四半期に比べ1億38百万円(82.3%)の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、277億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産が減少(3億円)したことによるものです。

負債は、171億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が増加(8億82百万円)したことによるものであります。

純資産は、105億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億47百万円)したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、その他事業の生産及び販売の実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,770,000	34,770	—
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,770	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式415株を含めて記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目16番13号	40,000	—	40,000	0.11
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	170,000	—	170,000	0.49

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,998,325	4,250,453
受取手形及び売掛金	※2, ※3 9,977,657	※2, ※3 9,379,141
商品及び製品	972,510	1,042,718
仕掛品	129,802	243,302
原材料及び貯蔵品	73,774	79,025
その他	371,653	427,729
貸倒引当金	△60,464	△41,778
流動資産合計	15,463,261	15,380,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,859,023	2,780,578
機械装置及び運搬具（純額）	1,344,665	1,255,390
土地	5,901,214	5,792,383
その他（純額）	549,086	525,525
有形固定資産合計	10,653,990	10,353,879
無形固定資産	242,252	187,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,628	1,144,054
その他	751,662	745,112
貸倒引当金	△80,556	△80,687
投資その他の資産合計	1,676,734	1,808,480
固定資産合計	12,572,977	12,349,752
資産合計	28,036,238	27,730,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,698,606	※3 6,647,732
短期借入金	5,985,682	5,720,712
未払法人税等	256,235	300,024
賞与引当金	305,853	157,420
役員賞与引当金	24,630	2,300
その他	905,492	1,072,323
流動負債合計	14,176,499	13,900,513
固定負債		
長期借入金	1,945,936	1,328,552
退職給付引当金	1,211,856	1,198,285
役員退職慰労引当金	397,205	412,009
資産除去債務	5,067	5,138
負ののれん	6,873	4,080
その他	322,704	284,564
固定負債合計	3,889,645	3,232,630
負債合計	18,066,144	17,133,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	5,303,414	5,951,133
自己株式	△8,494	△8,742
株主資本合計	8,461,371	9,108,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,158	115,835
その他の包括利益累計額合計	76,158	115,835
少数株主持分	1,432,563	1,372,521
純資産合計	9,970,093	10,597,200
負債純資産合計	28,036,238	27,730,344

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,331,741	26,414,914
売上原価	18,371,936	19,349,662
売上総利益	6,959,805	7,065,252
販売費及び一般管理費	6,100,592	6,045,656
営業利益	859,213	1,019,596
営業外収益		
受取利息	1,753	1,169
受取配当金	9,805	12,218
受取賃貸料	67,575	61,300
持分法による投資利益	60,188	51,444
負ののれん償却額	12,428	2,792
その他	90,902	68,967
営業外収益合計	242,653	197,894
営業外費用		
支払利息	102,064	65,629
手形売却損	1,773	2,098
賃貸費用	11,661	8,789
その他	9,956	2,429
営業外費用合計	125,456	78,947
経常利益	976,411	1,138,542
特別利益		
固定資産売却益	5,214	11,716
投資有価証券売却益	—	199
災害支援金	10,430	—
補助金収入	991,666	88,358
負ののれん発生益	22,929	104,923
特別利益合計	1,030,241	205,197
特別損失		
固定資産除売却損	17,194	19,255
固定資産圧縮損	—	73,657
減損損失	802,365	—
投資有価証券売却損	70	—
投資有価証券評価損	499	—
特別損失合計	820,129	92,912
税金等調整前四半期純利益	1,186,522	1,250,827
法人税等	476,964	476,232
少数株主損益調整前四半期純利益	709,558	774,594
少数株主利益	97,706	56,911
四半期純利益	611,852	717,683

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	709,558	774,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,847	50,344
持分法適用会社に対する持分相当額	1,442	903
その他の包括利益合計	△65,404	51,247
四半期包括利益	644,153	825,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,706	757,359
少数株主に係る四半期包括利益	79,446	68,482



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)												
<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱福島共同ガスセンター</td> <td>17,437千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸㈱</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,437</td> </tr> </table>	㈱福島共同ガスセンター	17,437千円	八戸液酸㈱	15,000	計	32,437	<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱福島共同ガスセンター</td> <td>11,625千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸㈱</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,625</td> </tr> </table>	㈱福島共同ガスセンター	11,625千円	八戸液酸㈱	15,000	計	26,625
㈱福島共同ガスセンター	17,437千円												
八戸液酸㈱	15,000												
計	32,437												
㈱福島共同ガスセンター	11,625千円												
八戸液酸㈱	15,000												
計	26,625												
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 163,870千円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 42,225千円</p>												
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>532,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>228,897</td> </tr> </table>	受取手形	532,595千円	支払手形	228,897	<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>330,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>156,687</td> </tr> </table>	受取手形	330,896千円	支払手形	156,687				
受取手形	532,595千円												
支払手形	228,897												
受取手形	330,896千円												
支払手形	156,687												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	755,493千円	減価償却費	653,413千円
のれんの償却額	18,961	のれんの償却額	18,526
負ののれんの償却額	△12,428	負ののれんの償却額	△2,792

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,952,439	7,635,249	2,744,052	25,331,741	—	25,331,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,952,439	7,635,249	2,744,052	25,331,741	—	25,331,741
セグメント利益	1,176,179	112,546	168,172	1,456,898	△597,685	859,213

(注) 1 セグメント利益の調整額△597,685千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旧本社ビル(東京都中央区東日本橋)売却に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を当第3四半期連結累計期間において802,365千円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,322,516	7,709,406	3,382,991	26,414,914	—	26,414,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,322,516	7,709,406	3,382,991	26,414,914	—	26,414,914
セグメント利益	1,231,316	98,209	306,577	1,636,103	△616,507	1,019,596

(注) 1 セグメント利益の調整額△616,507千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ガス関連事業」セグメントにおいて、連結子会社が自己株式を取得したこと等により、負ののれん発生益を当第3四半期連結累計期間において100,994千円計上しております。

「器具器材関連事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得により、負ののれん発生益を当第3四半期連結累計期間において3,928千円計上しております。

なお、特別利益に区分されるため上表には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円51銭	20円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	611,852	717,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	611,852	717,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,936	34,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年2月12日
<b>【会社名】</b>	東邦アセチレン株式会社
<b>【英訳名】</b>	Toho Acetylene Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤 井 恒 嗣
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役執行役員 後 藤 正 典
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋二丁目16番13号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者後藤正典は、当社の第80期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。